2020 年 2 月 13 日

各　位

会 社 名　株式会社日住サービス
代表者名　代表取締役社長　中村 友彦
（コード番号　8854 東証第2部）
問合せ先　執行役員管理本部長　嶋吉　洋
（T E L　06-6343-1841（代表））

2019 年 12 月期通期連結及び個別業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ

2019 年8月 13 日に公表しました 2019 年 12 月期(2019 年 1 月 1 日～2019 年 12 月 31 日)の通期連結及び個別業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じましたのでお知らせいたします。

記

2019 年 12 月期通期連結業績予想数値と実績値との差異 （2019 年1月1日～2019 年 12 月 31 日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	7,048	115	123	69	44.75
実績値(B)	6,700	△53	△41	△64	△41.39
増減額(B-A)	△348	△168	△165	△134	
増減率(%)	△4.9	―	―	―	
(ご参考)前期実績(2018 年 12 月期)	7,693	198	172	103	66.56

2019 年 12 月期通期個別業績予想数値と実績値との差異（2019 年1月1日～2019 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	7,007	83	52	33.60
実績値(B)	6,630	△63	△73	△46.97
増減額(B-A)	△377	△146	△125	
増減率(%)	△5.4	―	―	
(ご参考)前期実績(2018 年 12 月期)	7,661	138	88	57.07

差異の理由
(連結)
当連結会計年度において、不動産市況の需供緩和の気配があるなか、当社グループはフィービジネス(受取手数料セグメント)が中核事業であることを再認識するとともに、不動産販売、リフォーム、不動産管理等の不動産に関するトータルサービスの提供に取り組んでまいりました。
しかしながら、フィービジネスのうち売買仲介部門においては、不動産投資に対して慎重な動きが続いており、収益不動産に係る売買仲介料が伸び悩みました。賃貸仲介部門においては、組織改編が機能しなかったことにより、顧客獲得機会を逸することとなりました。
その結果、売上高に関しては 6,700 百万円(前回発表予想から 348 百万円減少)となりました。
販売費及び一般管理費を中心にコスト削減を推進しましたが、営業損失は 53 百万円(前回発表予想の営業利益 115 百万円から 168 百万円減少)、経常損失は 41 百万円(前回発表予想の経常利益 123 百万円から 165 百万円減少)、親会社株主に帰属する当期純損失は 64 百万円(前回発表予想の親会社株主に帰属する当期純利益 69 百万から 134 百万円減少)と大変厳しい結果となりました。

(個別)
上記の連結をご参照ください。

以上